

入 札 説 明 書

令和 7 年 6 月 27 日
沖縄県教育の情報化推進協議会事務局
(沖縄県教育庁教育 DX 推進課)

1 入札に付する事項

(1) 調達案件名称

令和 7 年度沖縄県域 GIGA スクール第 2 期学習者用端末等の調達

(2) 調達案件の仕様

別添「令和 7 年度沖縄県域 GIGA スクール第 2 期学習者用端末等の調達仕様書」(以下「仕様書」という。)のとおり

(3) 数量

仕様書〈別紙〉のとおり

(4) 納入場所

仕様書〈別紙〉のとおり

(5) 納入期限

仕様書のとおり

2 一般競争入札に参加する者に必要な資格に関する事項等

入札には、単独の事業者、共同企業体のいずれも参加できるものとし、以下のすべてを満たすこととする。

共同企業体で参加する場合は、(1) から (6) は共同企業体のすべての構成員が、(7) から (8) は構成員のいずれかが満たすこととする。

- (1) 令和 7 年度沖縄県域 GIGA スクール第 2 期学習者用端末等の調達に係る一般競争入札の参加資格を有すると認められた者であること。
- (2) 地方自治法施行令(昭和 22 年政令第 16 号)第 167 条の 4 の規定に該当しない者であること。
- (3) 沖縄県又は沖縄県以外の都道府県の物品調達等に係る競争入札参加資格者登録簿に搭載されていること。
- (4) この公示の日から入札執行の日までの期間において、参加自治体から指名停止及び指名除外の措置を受けていない者であること。
- (5) 会社更生法(平成 14 年法律第 154 号)の規定による再生手続き開始の申立て又は民事再生法(平成 11 年法律第 225 号)の規定による再生手続き開始の申立てがなされている者(再生計画の認可が決定された者又は再生計画の認可の決定が確定された者を除く。)でないこと。

- (6) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）若しくは暴力団員でないこと（同条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）、又は暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有する者でないこと。なお、入札に参加しようとする者の使用人が入札に参加しようとする者の業務として行った行為は、入札に参加しようとする者の行為とみなす。
- (7) 事業者の本店又は支店が、沖縄県に1か所以上あること。
- (8) 過去5年以内に、小中学校(私立含む)、国（公社、公団及び独立行政法人を含む）又は地方公共団体と同種又は類似する業務（国・地方公共団体との情報端末等の売買又は賃貸借契約等）の契約を締結し、履行した実績を有すること。

3 守秘義務等

この入札説明書等の交付を受けた者は、協議会から提供を受けた文書、資料等のすべてについて守秘義務を負い、第三者に漏らしてはならない。また、協議会から提供を受けた資料等を本件の調達手続き以外の目的（広告、宣伝、販売促進及び広報等を含む。）に使用してはならない。

4 入札保証金

参加自治体の契約規則に基づく。

5 質問及び回答について

- (1) 質問受付期間は、令和7年7月3日（木）正午までとする。
- (2) 質問の回答は、質問事項と回答事項を集約したものを、令和7年7月10日に、沖縄県教育委員会のホームページに掲載する。
- (3) 質問書は、沖縄県教育委員会ホームページからダウンロードし、下記提出先あて電子メールによるものとする。

（提出先）

沖縄県教育の情報化推進協議会事務局（沖縄県教育庁教育DX推進課）

電子メールアドレス：aa318900@pref.okinawa.lg.jp

6 入札

(1) 入札金額

- ① 入札金額は、搬入・設置・設定その他に係る一切の費用を含めた金額とする。
- ② 入札者は、消費税に係る課税事業者であるか非課税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- ③ 引き取り端末が有価である場合、下取り価格を踏まえた値引きした金額とする。ま

た、その場合は、下取り価格を内訳に記載すること。

(2) 落札金額

入札金額に当該金額の 100 分の 10 に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札金額とする。

(3) 入札執行の日時及び場所

令和 7 年 7 月 28 日（月）午前 10 時

〒901-2103 沖縄県浦添市仲間 2 丁目 4 7-3 浦添市立教育研究所 2 階

(4) 入札執行人及び立会人

沖縄県教育の情報化推進協議会事務局（沖縄県教育庁教育DX推進課職員）及び浦添市教育委員会学校教育課職員

7 落札者の決定方法

- (1) 有効な入札書を提出した者で、予定価格制限の範囲内で最低の価格をもって申込みをしたものを落札者とする。
- (2) 落札となるべき同価格の入札をした者が 2 人以上であるときは、直ちに、当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。
- (3) 落札者がいない場合は直ちに再度入札を行う。なお、再度の入札は原則として 2 回を限度とする。
- (4) 再度入札を行っても落札者がいない場合は、地方自治法施行令第 167 条の 2 第 1 項第 8 号により、随意契約ができるものとする。

8 入札の無効

次の入札は無効とする。

- (1) 入札に参加する資格のない者
- (2) 入札参加資格審査において虚偽の申請を行った者のした入札
- (3) 2 人以上の者から委任を受けた者が行った入札
- (4) 入札書の金額を訂正した入札
- (5) 誤字、脱字等により意思表示が不明瞭である入札
- (6) 入札完了までに、入札者より錯誤等により入札をした旨の申し出のあった入札
- (7) 指定の日時までに提出又は到達しなかった入札
- (8) 入札者又は代理人の記名押印がない入札
- (9) 入札保証金の納付を要する入札において、これを入札しない者又は入札保証金が所定の額に達しない者がした入札
- (10) その他入札に関する条件に違反した入札

9 契約事項

落札者は、仕様書に基づき、参加自治体の規則に基づき、参加自治体と契約を締結するものとする。

なお、当該契約が、地方自治法（昭和22年法律第67号）第96条第1項第8号及び参加自治体の条例に規定する議会の議決に付すべき規定に該当する場合には、当該自治体の議会の議決を得たときに契約が成立するため、それまでの間は仮契約の締結を行うものとする。

参加自治体は、当該議案が議会で可決されなかった場合でも、仮契約の相手方に対していかなる責任も負わない。

（１）仮契約締結期限 落札決定の日から7日以内とする。

（２）着 手 期 限 議決を得た日の翌日から5日以内とする。

10 その他

（１）入札執行者は、入札前において、天災地変その他やむを得ない事情が生じたときは、入札の執行を延期し、又は中止することができる。

（２）入札執行者は、入札に参加しようとする者が不穏な行動を取る等の場合において、入札を公正に執行することができないと判断するときは、当該入札に参加しようとする者を入札に参加させず、又は入札の執行を延期し、若しくは中止することができる。

（３）入札者は、入札後においては、仕様書等についての不明又は錯誤等を理由に異議を申し立てることができないものとする。

（４）落札者は、直ちに参加自治体の指示に従い、契約の事務手続きを進めることに協力すること。

（５）当該入札による契約は、契約書に双方がともに押印したときに確定されるものであること。

（６）契約保証金の取り扱いについては、参加自治体の規則に基づくこと。

11 当該入札に関する事務を担当する部局の名称

沖縄県教育の情報化推進協議会事務局

〒900-8571 沖縄県那覇市泉崎1丁目2番2号 沖縄県行政庁舎13階

沖縄県教育庁教育DX推進課 教育ICT整備班 担当： 與座

電話番号 098-894-3265

電子メール aa318900@pref.okinawa.lg.jp

12 参考資料

（１）仕様書

（２）様式集